

関東大震災から100年

内閣府特命担当大臣（防災）

谷 公一



皆さまには、平素より防災行政にご理解とご協力をいただき、感謝申し上げます。

近年、わが国において、線状降水帯による豪雨など、災害が激甚化・頻発化しています。昨年も福島県沖を震源とする地震や七月から八月にかけての大雨、台風第十四号・第十五号などにより、多数の方々が被災されております。これらの災害により亡くなられた方々とその御遺族に対し、深く哀悼の意を表しますとともに、全ての被災者の方々に心からお見舞いを申し上げます。

≫教訓を施策に活かす≪

振り返れば、我が国の災害対策は、大災害の教訓を施策に活かすことで強化されてきました。

私自身、兵庫県職員であった28年前の冬、神戸で阪神・淡路大震災を経験し、「備え」なくして「命」と「暮らし」を守れないことを嫌というほど痛感させられました。普段の準備なくして、いざという時の対処はできるはずありません。

私たちは、考えられる被害を想定して事前に対策を講じておく必要があります。特に、今後発生が懸念される首都直下地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震や、地球規模の気候変動が進む中、激甚化・頻発化する豪雨災害等の大規模災害への「備え」を充実していくことが大変重要であると考えています。

大規模な災害が発生しても、「何としても人命を守る」「被害を最小限にする」「速やかに復旧させる」という強さとしなやかさをもった国土、地域、経済社会の構築に向けて、ハード事業に加え、ソフト面も含めた総合的な対策を進めていかなければなりません。加えて、デジタル化や先進技術を活用し、被害の最小化、被災者支援の充実等に努めてまいります。

≫関東大震災から100年≪

2023年（令和5年）は関東大震災から100年。これからの災害対策を実行するに当たっては、「自助」・「共助」・「公助」の三つとともに、災害教訓の継承、国民の防災意識の啓発等の取組もさらに進める必要があります。

地域における過去の災害の記憶を風化させることなく、次世代に語り継ぐとともに、他のエリアで起こった災害も教訓とすることで、防災意識の向上や防災の担い手の育成につなげていくことが大切です。そのため、それぞれの土地の実情を知る地域防災のリーダーや消防職員、消防団員など本誌の読者の皆さまの役割は、ますます重要になっています。

今後とも、防災に携わる全ての皆さま方のご協力をいただきながら、災害の経験を通じて得られた教訓を活かし、災害に強くしなやかな国づくりを進めていきたいと考えていますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。